



直方市議会議員

やすなが浩之

《2021年1月号》 市政レポート



トップニュース

庁舎防災減災・低炭素設備の導入事業

直方市庁舎の電気・空調設備の老朽化に伴う機器の更新を環境省の地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業補助金を活用し、自立運転GHP、LED照明、太陽光パネル、蓄電池及びエネルギーマネジメント設備を新たに導入する事業です。設備の導入により、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時においてもエネルギー供給等が可能となる整備を行っています。

《国との連携により課題解決》

市庁舎の老朽化対応は積年の課題でしたが、予算規模が大きく、中々手付かずの状態でした。

市長をはじめとした国への働きかけが功を奏し、国庫補助を最大限活用した事業計画が成立、課題解決へ大きな一歩を踏み出しました。

本事業に要する総予算9億5,001万6千円の内訳は、国庫支出金：6億4,843万5千円、地方債：2億9,290万円、一般財源：868万1千円となっており、約89%が国の予算で賄われます。本市の実質負担は、約1億円です。

太陽光パネルを屋根上に設置し9Fに蓄電池を配置



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1F-8Fの証明をLED化



※写真はイメージです。

1F-6F多くの空調をGHPに更新



GHP:ガスヒートポンプエアコン

GHPは、電気ではなくガスで空調を行うため、電気ヒートポンプ(EHP)に比べて、消費電力量が大幅に少なくなり、電力需要抑制に大きく貢献します。

■一般質問 令和2年12月 定例会

【中学校完全給食について】



質問

地方創生臨時交付金事業の一環として、令和2年11月～令和3年1月までの3か月間、市内小中学校の児童・生徒を対象に、給食費が無償化されています。選択制となっている中学校給食について、無償化に伴う喫食率の変化を尋ねた後、調理施設の維持保全も含めた検討の状況を伺うとともに、中学校の全員喫食実施時の経費について現況比較を行いながら考察しました。また、コロナ禍にある保護者負担の軽減と給食食材提供事業者の支援を目的として、令和3年2月以降の給食無償化について質問しました。

答弁・対応

給食費無償化により、直近1年間、46～47%台で推移していた中学校給食喫食率が11月：60.5%と大幅に変化しました。「学校給食推進会議」や「児童・生徒・保護者アンケート」の結果を受け、11月24日には「総合教育会議」を開催し、令和4年2学期からの中学校給食について市長と教育委員で協議を行いました。社会情勢が厳しさを増す中、小学校から中学校9年間を一貫した「食育」の取組が一層重要となっており、量の調整しやすい形態で、より栄養価の高い給食を全児童生徒に届ける必要があることから、全員喫食、食缶方式が良いという結果となっています。今後、令和4年の2学期に向け、特に調理と提供の体制に限られる中、実施に向けての検討を進めてまいります。なお現時点では、財政負担を考慮し、2・3月の無償化の実施予定はございません。

■質疑 令和2年 6月 定例会及び同12月定例会

【ICTを活用した教育環境整備について】



質問

GIGAスクール構想における公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について、一般会計補正予算への質疑を行いました。その中で、本市の公立小中学校における「校内LAN整備」や「タブレット端末整備」、そして「学校と家庭をつなぐオンライン学習の環境整備」について、その詳細を確認しました。

答弁

校内LAN整備に関しましては、普通教室、理科室、体育館分に加え、学校から設置要望があった職員室、会議室、多目的室についても、今年度末に竣工予定です。タブレット端末整備に関してましては、11月末日までに小中学校児童生徒分、教員分、予備機分の納品が完了し、現在、初期設定作業に入っているところです。学校と家庭をつなぐオンライン学習の環境整備に関しましては、Wi-Fi環境の整っていない家庭へ貸し出すWi-Fiルーターの購入を今後進めて参ります。

発行人：直方市議会議員 安永 浩之

連絡先：やすなが浩之市議会議員事務所

住所：直方市知古1丁目6番1号

メール：info@h-yasunaga.jp

電話：0949-28-8087

↑携帯電話転送で、いつでも相談を受け付けています。

バックナンバーは公式HPをご覧ください
ホームページ <http://h-yasunaga.jp>

やすなが浩之 検索



公式HP



Facebook



Instagram



直方市議会議員

やすなが浩之【4つの重点政策】

地域・産業

◆直方市・鞍手町広域工業団地基本計画策定業務

直方市単独で計画している植木メカト口地区の開発を、鞍手町との共同による広域での大規模工業団地開発に向けた基本調査を実施、従来計画から、構想自体が大幅に変更となるため、再度基本計画の策定を行っています。

◆まちなか公共交通活性化調査業務

筑豊電鉄のJR直方駅までの延伸を目指すための調査費。需要予測、概算事業費積算、事業採算性の検討などを行っています。

◆直方市持続化緊急支援交付金事業

福岡県持続化緊急支援金(売上が30%以上50%未満減少した場合に法人50万円、個人25万円支援)の給付を受けた事業者に対して上乗せで10万円を支援しました。

◆プレミアム商品券発行事業

消費需要喚起を目的としたプレミアム率20%を上乗せした地域商品券を発行する事業を行いました。

医療・福祉

◆大塚製薬株式会社との包括連携に関する協定を締結

直方市、大塚製薬が相互に連携及び協力を行い、市民の健康づくりを核として、地域の一層の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的とし、「熱中症対策」「生活習慣病対策」「スポーツと栄養」「災害支援」「食育」「睡眠と免疫」などの支援に関して協定を締結しました。福岡県内での市町村では12番目、筑豊地区では初めてとなります。

◆保育士奨学金返済支援補助金

保育士を確保し、安定した保育を提供するため、保育士確保対策の一環として、保育士資格を取得するために奨学金を受けた者に対し、返済の助成を行います。

◆保高齢者タクシー料金助成事業

75歳以上の高齢者を対象として、公共交通による三密を避け、必要な外出(病院受診等)を行うためにタクシーチケット(初乗り運賃650円分)を配布して、移動の支援を行いました。



皆様にお約束した政策に関して

本市の状況を報告します!

教育・文化

◆小中学校給食費3ヵ月無償化事業

地方創生臨時交付金事業の一環として、令和2年11月～令和3年1月までの3か月間、市内小中学校の児童・生徒を対象に、給食費が無償化されています。

◆小学校英語教育推進事業

小学校5,6年生を対象としてネットカメラとネット回線を活用して外国人講師との対話型授業を行う事業で、令和2年度は6年生を対象として実施する予定です。

◆LINEを活用した新しい生活様式PR事業

小中学生に「新しい生活様式」の実践例をプリントしたエコバッグを配布し、新しい生活様式の定着とともに、子育て世帯に直方市公式LINE登録を促すことで積極的な情報発信につなげます。

◆「坑夫の像」の移転

昭和29年に駅前ロータリーに設置され、平成8年に中之島導流堤へ移設された「坑夫の像」を石炭記念館周辺に移転する計画を進めています。

防災・減災

◆ハザードマップ等防災ブック作成事業

避難時の注意事項等とハザードマップを1冊にした冊子タイプの防災ブックを作成し、全戸配布を行うことで、避難方法や新しい生活様式の周知を図る事業です。併せて、浸水想定区域に浸水高の目安となる表示看板を設置し、市民の意識の向上を図ります。

◆庁舎防災減災・低炭素設備の導入事業

庁舎内の一部空調設備及び全照明機器のLED化、並びに太陽光発電装置や蓄電池の設備を主とした事業です。詳しくは、表面のトップニュースをご覧ください。

◆救急隊員への感染防止対策事業

新型コロナウイルスの感染拡大に備えて、救急隊が使用する感染防止資器材を備蓄し、救急隊員の感染防止の充実強化を図っています。



④【直方市の大型事業】直方市が現在着手している事業、今後、実施予定の事業についてご紹介します。

《現在着手している事業》

- ①中泉中央市営住宅の建設
2棟目の事業費は約8億2千455万円、令和3年3月末竣工予定です。
- ②直方市汚泥再生処理センターの建設
総事業費約32億円、令和3年7月末竣工予定です。
- ③小野牟田・野添線の新設
総事業費約15億円、道路事業として実施中であり、令和3年度工事完了予定です。

《今後、実施予定の事業》

- ①(仮称)直方市保健福祉センターの建設
平成30年に策定した公共施設等個別施設計画(複合化検討編)においては、複数の公共施設を中央公民館周辺へ集約する方針でしたが、まちづくりの観点から「直方駅周辺」と「中央公民館周辺の分離案」を採用することとしました。(仮称)直方市保健福祉センターは、多くの駐車台数が見込まれることから、中央公民館周辺に建設する方針となりました。

- ②公営住宅建替事業
財政状況をみながら、老朽化の進んでいる住宅の集約化を図り、建て替えを検討していきます。
- ③直方市庁舎の改修事業
今年度、電気・空調設備の機器更新を行いました。今後も、平成25年度に作成した長寿命化計画に基づき順次改修を進めていきます。
- ④芝原ポンプ場整備事業
築53年が経過し老朽化が著しいため、ポンプ場の改築や導排水路等の整備計画の見直しを検討し、中心市街地の雨水浸水対策を行います。

